



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年8月8日

東

上場会社名	株式会社ダイブ	上場取引所
コード番号	151A	URL http://dive.design
代表者 (役職名)	代表取締役社長 (氏名) 庄子潔	
問合せ先責任者 (役職名)	執行役員管理本部長 (氏名) 大野友裕	(TEL) 03(6311)9833
定時株主総会開催予定日	2025年9月25日	配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日	2025年9月24日	—
決算補足説明資料作成の有無	: 有	
決算説明会開催の有無	: 有	(機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の業績 (2024年7月1日～2025年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益
2025年6月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
2024年6月期	13,781	11.5	755	39.4	769	40.7	454
2024年6月期	12,363	49.6	542	351.9	546	296.3	320
1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率	
2025年6月期	円 銭		円 銭	%	%	%	%
2024年6月期	54.11		52.10	21.8	17.6		5.5
2024年6月期	42.86		38.06	22.5	14.7		4.4

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 一百万円 2024年6月期 一百万円

- (注) 1. 2023年11月24日付で普通株式1株につき5株の割合で、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2024年3月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年6月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年6月期	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	4,439	2,272	51.2	271.03
2024年6月期	4,314	1,895	43.9	228.57

(参考) 自己資本 2025年6月期 2,272百万円 2024年6月期 1,895百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年6月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	268	△210	△30	2,065
2024年6月期	626	△728	362	2,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		(%表示は、対前期増減率) 1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	16,000	16.1	800	5.8	797	3.7	540	19.0	63.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期	8,492,475株	2024年6月期	8,295,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期	108,600株	2024年6月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	8,402,258株	2024年6月期	7,490,205株

（注）2023年11月24日付で普通株式1株につき5株の割合で、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。